生活困窮者自立支援全国ネットワーク　ホームページ　TOPICS

自治体連携の「地方就労・自立支援事業」を支援します

（一社）生活困窮者自立支援全国ネットワークは、地方創生「地域連携等による『地方就労・自立支援事業』」を支援するため、この事業に関わる情報発信や意見交換等の場として開設された「自治体連携推進会議」を設置します。

＜内　容＞

地方創生事業の１つ「地域連携等による『地方就労・自立支援事業』」を踏まえて、自立就労支援と人材確保等の地域経済支援を組み合わせた地方創生事業を進める弘前市・泉佐野市・浜田市の３市長が、「働き方」改革の推進や自立就労支援の推進、しごと・ひと・まち創生等にかかわって、各地各自治体の連携を促進し、事業の経験、課題等について交流や協力等を活発にしていこうと話し合い、そのためのプラットフォームづくりを呼びかけられました。　※「呼びかけ」は、自治体連携推進会議サイトでご覧ください。

　これら自治体・地域では、①自立就労支援の新たな展開　②地域特性を活かした仕事（雇用、中間的就労等）づくり　③関連する各種生活支援のパッケージ化などを組み合わせて、地域内外の多様な人材を対象に自立就労への機会、活躍の場を創出しています。プラットフォームでは、各地の積極的な取組みの情報や経験等を共有する場として、また新たな事業化や既存事業の促進などに役立てていただく交流や意見交換の場として、今後新たな共同や連携の事業を模索・検討していく場として、あるいは共同して各種の支援制度（地方創生や一億総活躍ほか）を活用するなど、多様な連携や取組みが期待されています。

生活困窮者自立支援全国ネットワークには、自立就労支援等にかかわる豊富な経験と技術をもった個人や団体が結集しております。自治体・地域連携のプラットフォームを通じて、それぞれが直面する様々なテーマや課題に対して助言や応援を行うことができます。

「自治体連携推進会議」は、生活困窮者自立支援全国ネットワーク関係者に対して、プラットフォームに関する情報発信や意見交換のほか、自治体との連携に関する相談等に応じます。「自治体連携推進会議」の事務は、同ネットワーク理事　西岡正次と、引き続きA´ワーク創造館（大阪地域職業訓練センター）就労支援室が行います。

アドレス　plat＠adash.or.jp　　電話　06-6562-0410

　　　　 自治体連携推進会議サイトURL　<http://lg-plat.jp/>

＜今後の予定＞

現在、40超える自治体から応答をいただき、相談中を含めますと60団体を超えております。今後の予定は次のとおり。

1. 8月中に応答をいただいた自治体の意向等調査を実施しました。調査等を踏まえ、ブロック別説明会等を通じて、各地における事業化や連携等の可能性等を整理する予定です。
2. 今年度中あるいは来年度当初から事業化を予定している案件に対する応援ほか
3. 「自治体連携推進会議」による助言、応援機能を整えていきます。自治体首長らに参加いただき、連携の促進や事業化への助言などを行う予定です。

11月12～13日、同全国ネットワークの全国研究交流大会において、自治体編セッション（１日目）ほかで、この取組みも報告される予定です。